

静岡市景況調査

平成 28 年 5 月調査

平成 28 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 新卒採用に関する意識調査	9
3. 資料	11
(1) 集計結果	11
(2) 記述回答	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 28 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：486 先（回答率：48.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	486	100.0	48.6
製造業	285	28.5	145	29.8	50.9
非製造業	715	71.5	341	70.2	47.7
建設業	145	14.5	67	13.8	46.2
情報通信業	70	7.0	31	6.4	44.3
卸売業	} 275	} 27.5	82	16.9	} 45.8
小売業			44	9.1	
運輸業	50	5.0	28	5.8	56.0
サービス業その他	175	17.5	89	18.3	50.9

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	64	15	49	13.2	10.3	14.4
11～30人	149	48	101	30.7	33.1	29.6
31～50人	69	18	51	14.2	12.4	15.0
51～100人	89	29	60	18.3	20.0	17.6
101～300人	64	26	38	13.2	17.9	11.1
301人以上	51	9	42	10.5	6.2	12.3
合計	486	145	341	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成28年4～6月）の景況は、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、B.S.I.は $\Delta 18$ と、前回調査（平成28年2月実施： $\Delta 13$ ）と比べて悪化している。業種別にみると、製造業では悪化幅が縮小しているが、非製造業では拡大している。一方で、来期（7～9月）のB.S.I.は $\Delta 10$ 、来々期（10～12月）は $\Delta 6$ と、先行きについては、一段の悪化には至らないものの、慎重な見方をしている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成28年4～6月）の景況

B. S. I. は $\Delta 18$ と、前回調査（平成28年2月実施： $\Delta 13$ ）と同様に、景気は「悪化」しているとの判断が続いている。業種別にみると、製造業は悪化幅が縮小（B. S. I. : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 13$ ）したのに対し、非製造業ではマイナス幅が拡大（同： $\Delta 11 \rightarrow \Delta 20$ ）した。

○来期（7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 10$ と、依然として「悪化」判断が上回るが、現在の景況（同： $\Delta 18$ ）に比べ、悪化幅が縮小している。業種別にみると、製造業では悪化幅が拡大（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 16$ ）する一方で、非製造業では改善（同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 7$ ）する見通しである。

○来々期（10～12月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 6$ と、依然として「悪化」判断が上回るものの、マイナス幅が縮小し好転に近づいていく見通しである。業種別においても、製造業（同： $\Delta 11$ ）、非製造業（同： $\Delta 4$ ）ともに悪化幅が縮小する見通しである。

②経営環境等の見通し

売上高については、前期（平成28年1～3月）と比べ、“減少”と回答する企業が“増加”と回答する企業を上回った。加えて、製造業、非製造業ともに仕入（原材料）価格の“上昇”が顕著で、経常利益は“減少”とみる向きが強い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」と「労働力不足」を問題視する企業が多く、「労働力不足」については、特に非製造業で問題点として挙げられている。また、「売上（受注）不振」を問題点として挙げる企業の割合は、前回よりも増加している。

④新卒採用に関する意識調査

業種による大きな差は見られず、いずれの従業員規模においても新卒採用に積極的な動きがみられる。採用を検討する際の要素としては、人材の質を重視するとの回答が多かった。

(1) 景況判断

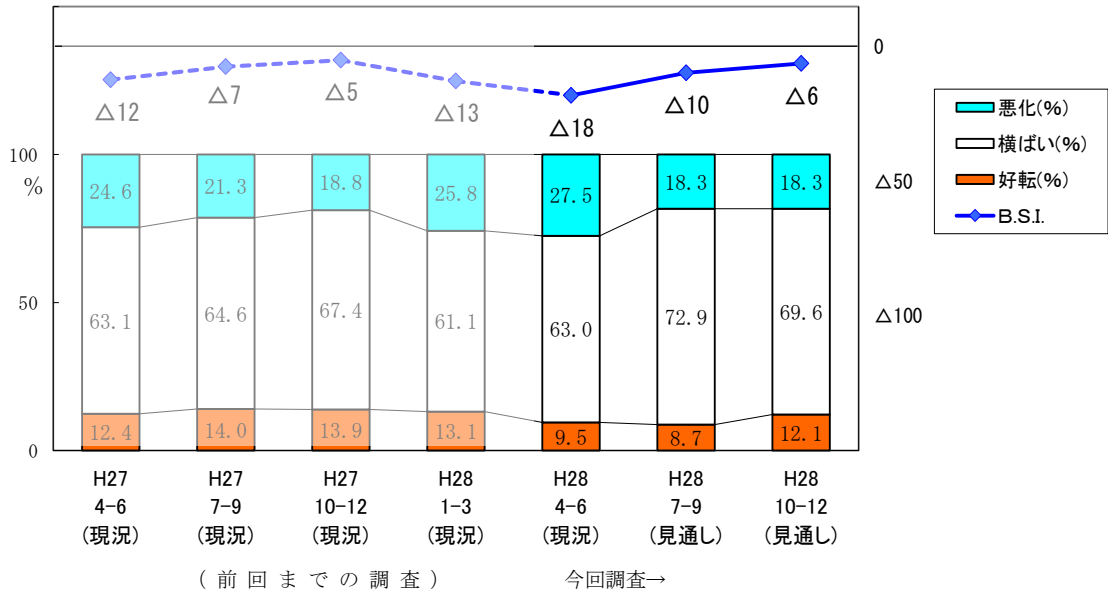
① 自社の景況

好転材料に乏しく、景況はマイナス幅が拡大

前期（平成 28 年 1～3 月）と比較した現在（平成 28 年 4～6 月）における自社の景況は、「好転」9.5%、「横ばい」63.0%、「悪化」27.5%となり、B. S. I. は△18 と、前回調査（平成 28 年 2 月実施：△13）に引き続き、マイナス幅は拡大した。円高・株安傾向や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなどの悪化要因が重なっている上に、好転材料に乏しいことが悪化幅の拡大につながっている。

来期（7～9 月）の自社景況についても、「好転」8.7%、「横ばい」72.9%、「悪化」18.3%で、B. S. I. は△10、来々期(10～12 月)は、「好転」12.1%、「横ばい」69.6%、「悪化」18.3%で、B. S. I. は△6 と、慎重な見通しが続く。

自社の景況判断

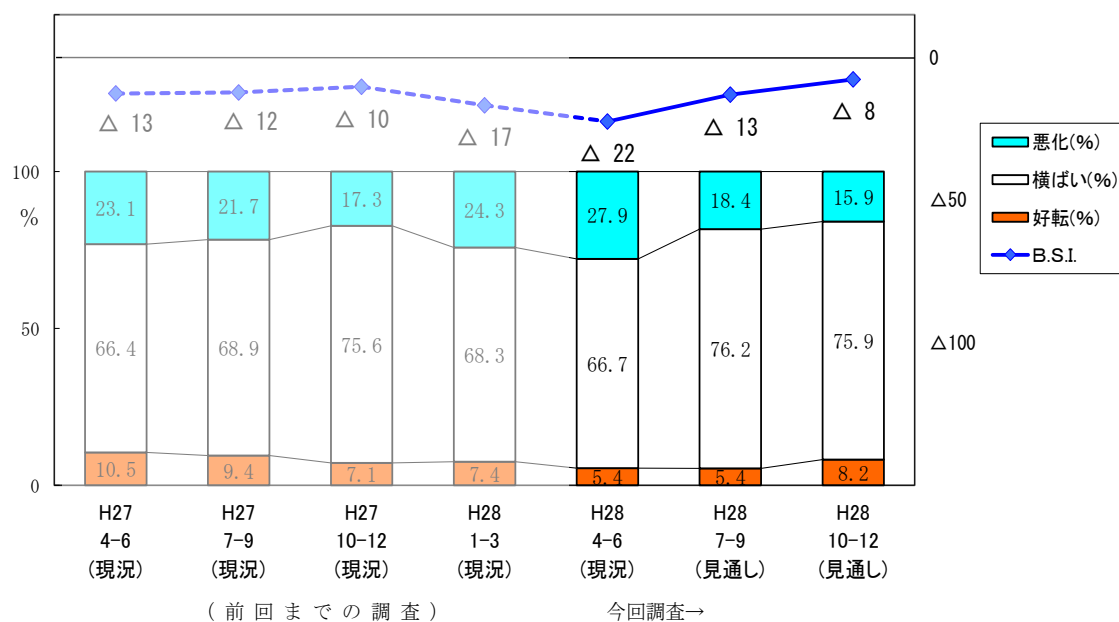


参考＜業界の景況＞

現在（平成 28 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」5.4%、「横ばい」66.7%、「悪化」27.9%となり、B. S. I. は△22 と、前回調査（平成 28 年 2 月実施：△17）に比べ、マイナス幅が拡大した。

来期（7～9 月）の業界景況については、「好転」5.4%、「横ばい」76.2%、「悪化」18.4%で、B. S. I. は△13 となり、また、来々期（10～12 月）の見通しは、「好転」8.2%、「横ばい」75.9%、「悪化」15.9%で、B. S. I. は △8 と、景況は底打ちの状況がみられ、徐々に回復していくとみられる。

自社が属する業界の景況判断



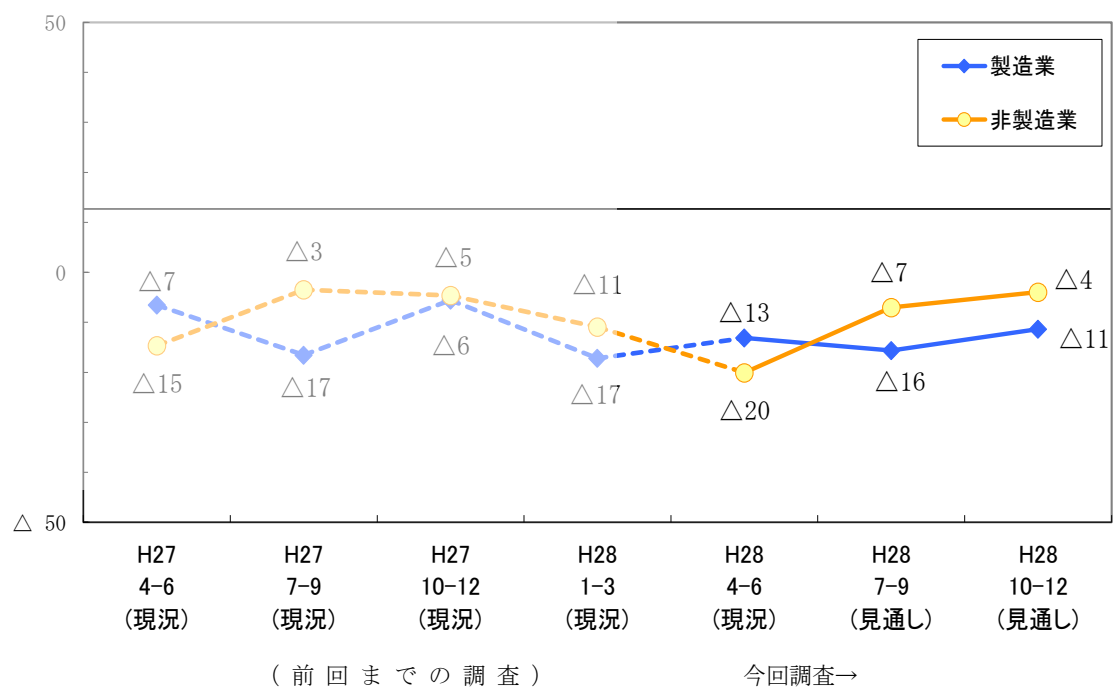
②自社の景況（業種別）

製造業では悪化幅が縮小したが、非製造業では拡大

現在（平成 28 年 4～6 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は、 $\Delta 13$ と前回調査（平成 28 年 2 月実施： $\Delta 17$ ）から悪化幅が縮小した。一方、非製造業の B. S. I. は $\Delta 20$ と、前回調査（同： $\Delta 11$ ）から悪化幅が拡大し、製造業の景況判断を下回った。製造業の個別業種では、包装の簡素化により白板紙の生産量が低調な「パルプ・紙・紙加工」や、取引先の生産量の減少により受注額が減少した「鉄鋼・非鉄金属」などで悪化とみている。非製造業では、熊本復興作業のため着工が減少した「建設業」などで足元の景況感が悪化している。

来期（7～9 月）の見通しは、製造業では悪化幅が拡大（B. S. I.： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 16$ ）する一方で、非製造業ではマイナス幅が大幅に縮小（同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 7$ ）する。そして、来々期（10～12 月）については、製造業の B. S. I. は $\Delta 11$ 、非製造業は同 $\Delta 4$ と、いずれも悪化幅は縮小していく。製造業の個別業種では、建設業の悪化により生産量の減少が見込まれる「木材・木製品」や取引先の夏季休業により生産量の減少が見込まれる「印刷・同関連」を中心に、先行き慎重な見方が多い。非製造業では、悪化幅こそ縮小するものの、消費者マインドの冷え込みが続くとされる「小売業」などで先行き慎重な見方が多い。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

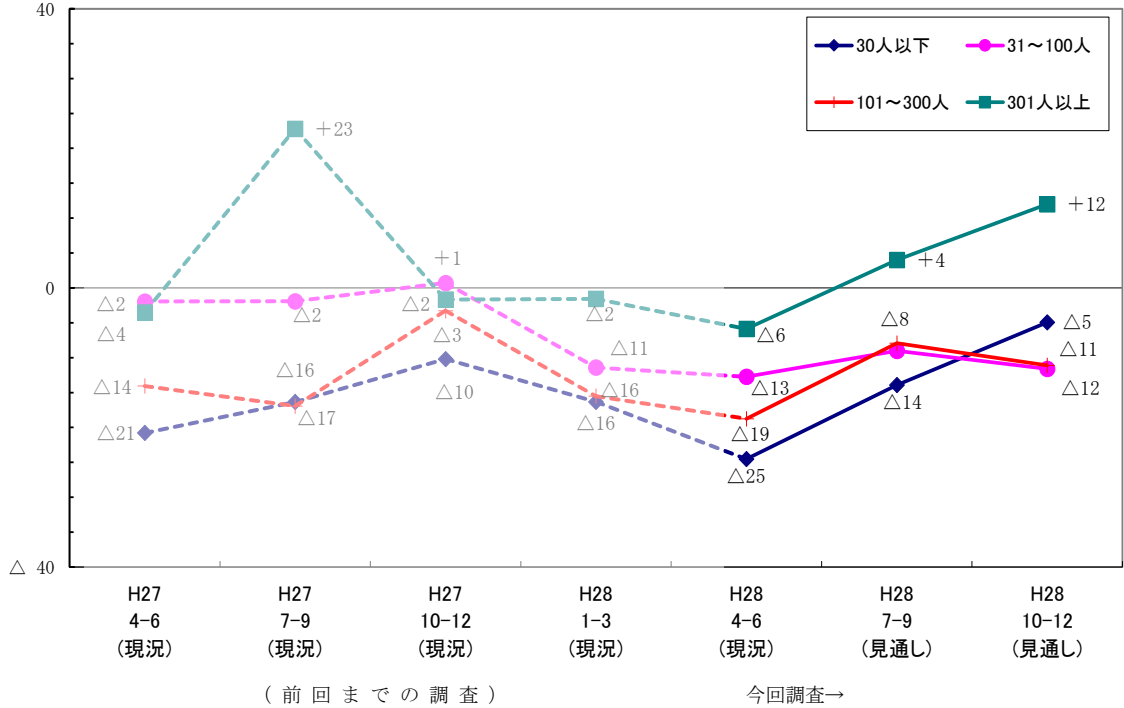
301 人以上の企業では先行き「上昇」に転じるが、
300 人以下の企業では引き続き「悪化」の見通し

現在（平成 28 年 4～6 月）の景況判断を従業員規模別にみると、規模を問わず、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回った（B. S. I.：従業員「301 人以上」 $\Delta 6$ 、同「101～300 人」 $\Delta 19$ 、同「31～100 人」 $\Delta 13$ 、同「30 人以下」 $\Delta 25$ ）。

来期（7～9 月）については、「301 人以上」の企業が「好転」（B. S. I.：+4）を見込んでいるが、「300 人以下」の企業では落ち込みが続く（同：「31～100 人」 $\Delta 8$ 、「101～300 人」 $\Delta 8$ 、「30 人以下」 $\Delta 14$ ）。また、来々期（10～12 月）は、「301 人以上」の企業ではプラス幅が広がる（同：+4→+12）一方で、「30 人以下」（同： $\Delta 5$ ）、「31～100 人」（同： $\Delta 11$ ）、「101～300 人」の（同： $\Delta 11$ ）と、「300 人以下」の企業で水面下の推移が続くとみている。

全体として、「301 人以上」の企業では、来期以降、現況の落ち込みから次第にプラスに転じるなど、明るいムードがみられるが、「300 人以下」の企業では、先行き「悪化」が続く、慎重な見方となっている。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”から
経常利益は“減少”の見通し

現在（平成 28 年 4～6 月）の経営環境等の見通しは、前期（平成 28 年 1～3 月）と比べ、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 22$ ）が“減少”する中で、「仕入（原材料）価格」（同 : +11）の“上昇”が顕著であり、「経常利益」（同 : $\Delta 25$ ）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : $\Delta 14$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 12$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 12$ ）を、いずれも“減少”とみる企業が多い。一方、「仕入（原材料）価格」（同 : +7）の“上昇”や「雇用者数」（同 : +7）の“増加”といったコストアップ要因により、「経常利益」（同 : $\Delta 22$ ）は“減少”していくとみている。また、非製造業では「売上高」（同 : $\Delta 25$ ）や「販売数量」（同 : $\Delta 26$ ）が製造業に比べて“減少”とみる企業が多く、「仕入（原材料）価格」（同 : +13）の上昇によって「経常利益」の B. S. I. は $\Delta 26$ と、製造業よりマイナス幅が大きくなった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成28年 4～6月期の	売上高	15.8	46.7	37.6	$\Delta 22$	$\Delta 14$	$\Delta 25$
	販売数量	13.5	51.2	35.3	$\Delta 22$	$\Delta 12$	$\Delta 26$
	受注額	13.7	50.1	36.2	$\Delta 22$	$\Delta 12$	$\Delta 27$
	設備投資	9.9	68.4	21.7	$\Delta 12$	$\Delta 7$	$\Delta 14$
	金融機関借入	9.7	69.9	20.4	$\Delta 11$	$\Delta 3$	$\Delta 14$
	経常利益	12.5	50.3	37.2	$\Delta 25$	$\Delta 22$	$\Delta 26$
平成28年6月末の	販売（製品）価格	7.1	79.1	13.8	$\Delta 7$	$\Delta 8$	$\Delta 6$
	仕入（原材料）価格	18.1	74.6	7.3	+ 11	+ 7	+ 13
	製品（商品）在庫	7.5	83.4	9.1	$\Delta 2$	$\Delta 1$	$\Delta 2$
	雇用者数	13.5	80.0	3.5	+ 7	+ 7	+ 7

(3) 経営上の問題点

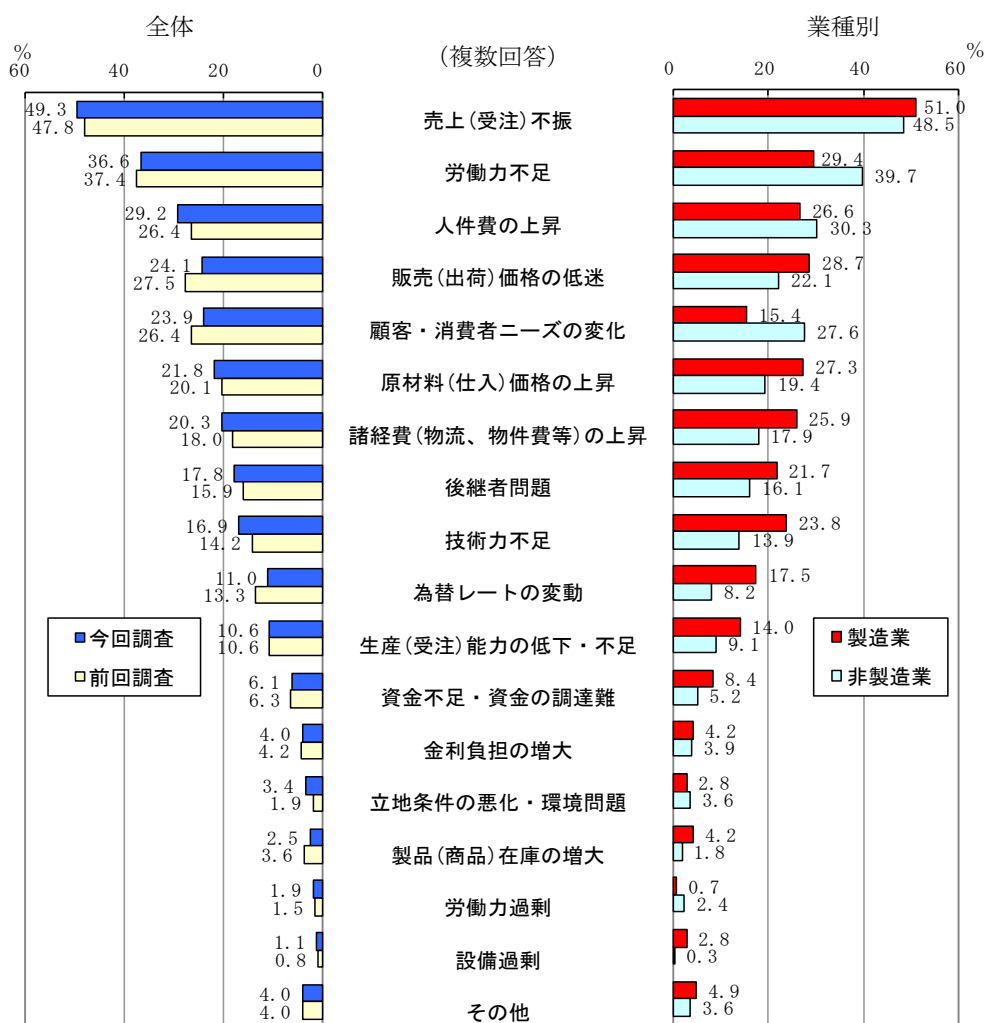
経営上の問題点

売上（受注）不振、労働力不足、人件費上昇を問題視

現在（平成 28 年 4～6 月）の経営上の問題点は、全体では「売上(受注)不振」(49.3%)を挙げる企業が多く、以下「労働力不足」(36.6%)、「人件費の上昇」(29.2%)の順となった。前回調査（平成 28 年 2 月実施）と比較すると、「売上(受注)不振」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、内訳をみると、「食料品」、「化学・ゴム製品」、「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送用機械器具」において前回よりも割合が増加している。

業種別に問題点をみると、製造業では「売上(受注)不振」(51.0%)、「労働力不足」(29.4%)、「販売(出荷)価格の低迷」(28.7%)が上位となり、非製造業では「売上(受注)不振」(48.5%)、「労働力不足」(39.7%)、「人件費の上昇」(30.3%)を挙げる企業が多い。

現在の経営上の問題点



(4) 新卒採用に関する意識調査

① 来年度の新卒採用計画

大企業から小規模・零細企業まで新卒採用に積極的な動き

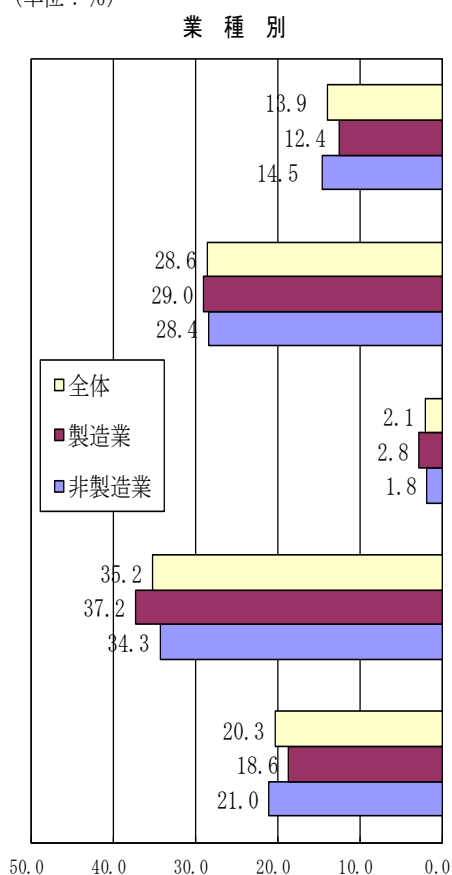
来年度の新卒（高校、短大、大学、大学院卒）の採用計画は、「採用を増やす」（13.9%）が「採用を減らす」（2.1%）を大幅に上回った。

業種別にみると、「採用を増やす」とした企業が、製造業（12.4%）、非製造業（14.5%）ともに前年度調査を上回り（平成 27 年 5 月調査、同：10.5%、同：11.5%）、新卒採用の気運が高まりつつある。

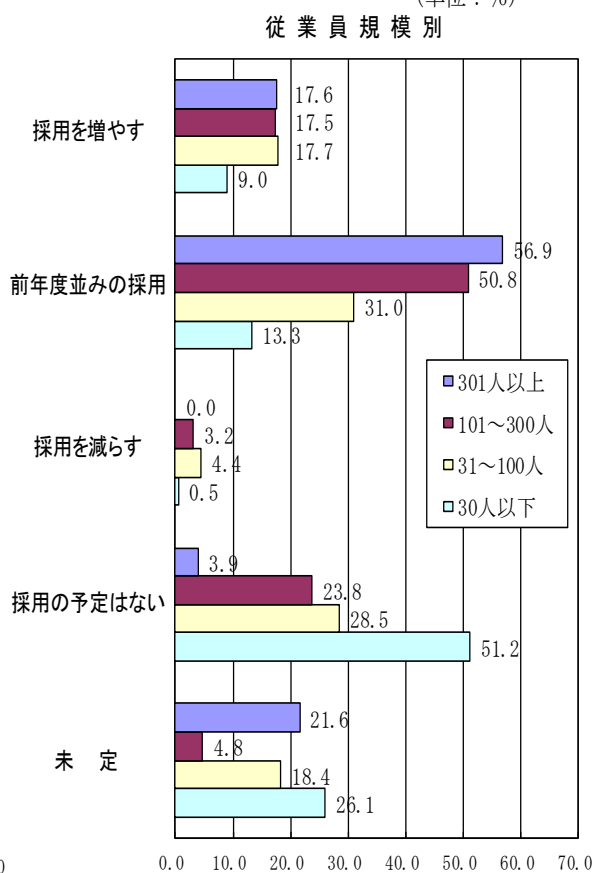
従業員規模別にみると、従業員「301 人以上」の大企業では、「採用を増やす」（17.6%）とする企業が、前年度調査（平成 27 年 5 月調査、同：10.5%）よりも 7.1 ポイント増加し、新卒採用に積極的な姿勢が現われている。「30 人以下」の企業でも、「採用を増やす」とする企業が 9.0%と前回調査（平成 27 年 5 月調査、同：8.8%）を上回るなど、いずれの規模においても人材確保への積極的な動きがみられる。

来年度の新卒採用計画

(単位：%)



(単位：%)



②新卒採用計画を検討する際に重視する要素

新卒採用を検討する際は「優秀な人材の確保」を重視

新卒採用計画を検討する際に重視する要素は、「優秀な人材の確保」(35.1%)との回答割合が全体で最も高く、次いで、「業績の見通し」(17.5%)、「退職者の補充」(17.1%)「従業員の年齢構成」(17.1%)が続いた。

「採用を増やす」や「前年度並みの採用」といった新卒採用に前向きな企業は、「優秀な人材の確保」(49.3%)の回答が最も多く、「協調性、明るさ、素直さを有する人材の採用」(不動産業)など、自社の展開する事業内容に適した人材を積極的に採用しようとする動きとみられる。一方、「採用の予定はない」企業では、「業績見通し、退職者の補充、従業員の年齢構成、優秀な人材の確保を総合的に考慮している」(卸売業)との意見もみられた。

新卒採用計画を検討する際に重視する要素

(単位：%)

回答内容	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他
全体	462	17.5	17.1	17.1	35.1	10.6	0.9	1.7
採用を増やす	67	4.5	10.4	17.9	49.3	14.9	1.5	1.5
前年度並みの採用	138	7.2	10.1	23.9	49.3	7.2	0.7	1.4
採用を減らす	10	20.0	30.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0
採用の予定はない	151	30.5	25.2	11.3	13.9	15.9	0.7	2.6
未定	95	20.0	17.9	16.8	38.9	4.2	1.1	1.1

※回答内容別(クロス集計)で最も高い回答割合に○印

3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度4～6月期			平成28年度7～9月期			平成28年度10～12月期		
		H28 4-6	H28 7-9	H28 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	486	△ 22.5	△ 13.1	△ 7.7	5.4	66.7	27.9	5.4	76.2	18.4	8.2	75.9	15.9
業種別													
製造業	145	△ 20.8	△ 18.0	△ 12.2	5.6	68.1	26.4	5.0	71.9	23.0	7.9	71.9	20.1
食料品	32	△ 6.3	△ 16.1	△ 16.1	9.4	75.0	15.6	3.2	77.4	19.4	3.2	77.4	19.4
木材・木製品	7	△ 42.9	△ 71.4	△ 42.9	0.0	57.1	42.9	0.0	28.6	71.4	0.0	57.1	42.9
パルプ・紙・紙加工	7	△ 14.3	△ 33.3	△ 16.7	14.3	57.1	28.6	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 55.6	△ 22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	44.4	55.6	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	6	0.0	△ 16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 33.3	△ 12.5	△ 12.5	11.1	44.4	44.4	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0
金属製品	13	△ 30.8	△ 8.3	△ 8.3	0.0	69.2	30.8	16.7	58.3	25.0	16.7	58.3	25.0
一般機械器具	15	△ 20.0	6.7	0.0	6.7	66.7	26.7	13.3	80.0	6.7	13.3	73.3	13.3
電気機械器具	17	△ 5.9	0.0	△ 5.9	5.9	82.4	11.8	0.0	100.0	0.0	0.0	94.1	5.9
輸送用機械器具	5	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	25	△ 33.3	△ 21.7	△ 8.7	0.0	66.7	33.3	4.3	69.6	26.1	8.7	73.9	17.4
非製造業	341	△ 23.1	△ 11.0	△ 5.8	5.3	66.2	28.5	5.5	78.0	16.5	8.3	77.6	14.1
建設業	67	△ 35.4	△ 9.4	△ 4.8	1.5	61.5	36.9	4.7	81.3	14.1	9.5	76.2	14.3
情報通信業	31	△ 3.2	0.0	3.2	9.7	77.4	12.9	6.5	87.1	6.5	9.7	83.9	6.5
卸売業	82	△ 24.4	△ 12.8	△ 1.3	4.9	65.9	29.3	5.1	76.9	17.9	11.5	75.6	12.8
小売業	44	△ 36.4	△ 23.8	△ 19.0	4.5	54.5	40.9	7.1	61.9	31.0	4.8	71.4	23.8
運輸業	28	△ 14.8	△ 11.1	△ 15.4	11.1	63.0	25.9	3.7	81.5	14.8	0.0	84.6	15.4
サービス業その他	89	△ 15.9	△ 8.1	△ 4.7	5.7	72.7	21.6	5.8	80.2	14.0	8.1	79.1	12.8
従業員規模別													
10人以下	64	△ 22.6	△ 10.3	△ 1.7	4.8	67.7	27.4	8.6	72.4	19.0	13.8	70.7	15.5
11～30人	149	△ 33.1	△ 23.2	△ 9.2	2.7	61.5	35.8	2.1	72.5	25.4	7.1	76.6	16.3
31～50人	69	△ 20.6	△ 10.4	△ 12.1	7.4	64.7	27.9	6.0	77.6	16.4	7.6	72.7	19.7
51～100人	89	△ 18.2	△ 13.8	△ 14.9	6.8	68.2	25.0	3.4	79.3	17.2	5.7	73.6	20.7
101～300人	64	△ 18.8	△ 7.9	△ 6.3	6.3	68.8	25.0	6.3	79.4	14.3	4.8	84.1	11.1
301人以上	51	△ 5.9	4.0	6.0	7.8	78.4	13.7	12.0	80.0	8.0	14.0	78.0	8.0

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度4～6月期			平成28年度7～9月期			平成28年度10～12月期		
		H28 4-6	H28 7-9	H28 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	486	△ 18.0	△ 9.6	△ 6.2	9.5	63.0	27.5	8.7	72.9	18.3	12.1	69.6	18.3
業種別													
製造業	145	△ 13.1	△ 15.6	△ 11.3	9.0	69.0	22.1	6.4	71.6	22.0	11.3	66.0	22.7
食料品	32	3.1	△ 3.2	3.2	12.5	78.1	9.4	12.9	71.0	16.1	19.4	64.5	16.1
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 57.1	△ 57.1	14.3	42.9	42.9	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1
パルプ・紙・紙加工	7	△ 28.6	△ 33.3	△ 33.3	14.3	42.9	42.9	0.0	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 55.6	△ 33.3	0.0	77.8	22.2	0.0	44.4	55.6	11.1	44.4	44.4
化学・ゴム製品	6	16.7	△ 16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 33.3	△ 37.5	△ 37.5	11.1	44.4	44.4	0.0	62.5	37.5	0.0	62.5	37.5
金属製品	13	△ 15.4	△ 15.4	7.7	0.0	84.6	15.4	7.7	69.2	23.1	23.1	61.5	15.4
一般機械器具	15	△ 13.3	0.0	△ 6.7	13.3	60.0	26.7	13.3	73.3	13.3	13.3	66.7	20.0
電気機械器具	17	0.0	0.0	△ 11.8	11.8	76.5	11.8	5.9	88.2	5.9	0.0	88.2	11.8
輸送用機械器具	5	△ 20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	25	△ 28.0	△ 20.8	△ 12.5	0.0	72.0	28.0	0.0	79.2	20.8	8.3	70.8	20.8
非製造業	341	△ 20.1	△ 7.0	△ 4.0	9.7	60.5	29.8	9.8	73.5	16.8	12.5	71.1	16.4
建設業	67	△ 36.4	△ 1.6	△ 9.2	7.6	48.5	43.9	9.4	79.7	10.9	10.8	69.2	20.0
情報通信業	31	9.7	△ 3.2	6.5	19.4	71.0	9.7	9.7	77.4	12.9	12.9	80.6	6.5
卸売業	82	△ 15.9	△ 5.2	2.6	9.8	64.6	25.6	13.0	68.8	18.2	15.6	71.4	13.0
小売業	44	△ 25.0	△ 9.5	△ 4.8	11.4	52.3	36.4	14.3	61.9	23.8	16.7	61.9	21.4
運輸業	28	△ 25.0	△ 14.8	△ 11.1	7.4	59.3	33.3	0.0	85.2	14.8	3.7	81.5	14.8
サービス業その他	89	△ 18.0	△ 10.3	△ 6.9	7.9	66.3	25.8	8.0	73.6	18.4	11.5	70.1	18.4
従業員規模別													
10人以下	64	△ 17.2	△ 10.2	△ 8.5	10.9	60.9	28.1	11.9	66.1	22.0	13.6	64.4	22.0
11～30人	149	△ 27.7	△ 15.5	△ 3.5	8.1	56.1	35.8	7.0	70.4	22.5	13.3	69.9	16.8
31～50人	69	△ 8.7	△ 10.3	△ 17.6	13.0	65.2	21.7	5.9	77.9	16.2	8.8	64.7	26.5
51～100人	89	△ 15.9	△ 8.0	△ 6.9	10.2	63.6	26.1	9.2	73.6	17.2	12.6	67.8	19.5
101～300人	64	△ 18.8	△ 7.9	△ 11.1	9.4	62.5	28.1	9.5	73.0	17.5	4.8	79.4	15.9
301人以上	51	△ 5.9	4.0	12.0	5.9	82.4	11.8	12.0	80.0	8.0	20.0	72.0	8.0

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	平成28年4～6月期の						平成28年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	486	△ 21.8	△ 21.8	△ 22.4	△ 11.8	△ 10.6	△ 24.7	△ 6.7	10.8	△ 1.6	7.0
製造業	145	△ 14.5	△ 11.9	△ 11.9	△ 7.2	△ 2.9	△ 22.4	△ 8.4	7.0	△ 0.7	7.0
食料品	32	15.6	15.6	9.4	△ 10.0	9.7	0.0	3.1	28.1	6.3	9.4
木材・木製品	7	△ 71.4	△ 71.4	△ 71.4	△ 14.3	△ 50.0	△ 57.1	14.3	14.3	14.3	△ 28.6
パルプ・紙・紙加工	7	△ 14.3	△ 14.3	△ 28.6	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 22.2	△ 11.1	△ 22.2	△ 33.3	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	△ 33.3
化学・ゴム製品	6	16.7	16.7	0.0	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 33.3	△ 44.4	△ 44.4	△ 11.1	22.2	△ 44.4	△ 33.3	11.1	11.1	22.2
金属製品	13	△ 15.4	△ 8.3	△ 8.3	△ 9.1	△ 27.3	△ 16.7	△ 15.4	△ 16.7	△ 33.3	25.0
一般機械器具	15	△ 13.3	△ 20.0	△ 13.3	26.7	0.0	△ 33.3	△ 6.7	13.3	△ 6.7	26.7
電気機械器具	17	△ 17.6	△ 5.9	11.8	26.7	6.7	△ 18.8	△ 17.6	11.8	11.8	11.8
輸送用機械器具	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	△ 60.0	0.0	0.0	0.0	△ 40.0
その他の製造業	25	△ 24.0	△ 12.5	△ 20.0	△ 32.0	0.0	△ 32.0	△ 12.5	4.2	0.0	0.0
非製造業	341	△ 24.9	△ 26.3	△ 27.2	△ 13.8	△ 14.1	△ 25.8	△ 5.9	12.5	△ 2.1	6.9
建設業	67	△ 37.3	△ 39.7	△ 39.4	△ 18.8	△ 18.2	△ 35.8	△ 3.4	16.7	△ 7.0	9.0
情報通信業	31	△ 12.9	△ 26.7	△ 12.9	△ 3.3	△ 15.4	△ 12.9	△ 10.0	3.3	△ 14.8	12.9
卸売業	82	△ 17.1	△ 17.1	△ 23.1	△ 11.4	△ 12.0	△ 18.8	△ 5.0	8.8	6.3	3.7
小売業	44	△ 18.6	△ 32.6	△ 42.1	△ 22.0	△ 5.1	△ 23.8	7.1	14.3	7.1	11.9
運輸業	28	△ 25.9	△ 17.4	△ 21.7	△ 19.2	△ 13.6	△ 26.9	△ 18.2	4.5	△ 6.3	△ 7.4
サービス業その他	89	△ 29.9	△ 25.0	△ 21.3	△ 10.3	△ 16.9	△ 29.8	△ 10.8	18.3	△ 7.8	8.3
従業員規模別											
10人以下	64	△ 27.0	△ 31.7	△ 35.6	△ 10.3	△ 1.8	△ 27.9	△ 6.9	14.0	5.6	1.7
11～30人	149	△ 35.4	△ 32.4	△ 36.6	△ 15.4	△ 16.4	△ 34.5	△ 8.6	16.8	△ 2.2	2.0
31～50人	69	△ 1.4	△ 3.1	△ 7.8	△ 12.5	△ 11.3	△ 16.2	△ 4.5	12.1	0.0	10.3
51～100人	89	△ 18.0	△ 16.5	△ 16.1	△ 12.9	△ 8.4	△ 20.2	△ 12.2	△ 1.2	△ 9.3	11.4
101～300人	64	△ 15.9	△ 18.3	△ 1.6	△ 6.6	△ 7.0	△ 23.8	0.0	3.4	1.9	14.5
301人以上	51	△ 17.6	△ 17.0	△ 21.7	△ 6.7	△ 11.6	△ 14.0	△ 2.2	17.4	△ 2.2	5.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	486	15.8	46.7	37.6	13.5	51.2	35.3	13.7	50.1	36.2
製造業	145	17.2	51.0	31.7	17.5	53.1	29.4	16.1	55.9	28.0
食料品	32	28.1	59.4	12.5	28.1	59.4	12.5	28.1	53.1	18.8
木材・木製品	7	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	7	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	77.8	22.2
化学・ゴム製品	6	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	20.0	60.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	55.6	11.1	33.3	55.6
金属製品	13	7.7	69.2	23.1	8.3	75.0	16.7	8.3	75.0	16.7
一般機械器具	15	20.0	46.7	33.3	13.3	53.3	33.3	20.0	46.7	33.3
電気機械器具	17	29.4	23.5	47.1	29.4	35.3	35.3	29.4	52.9	17.6
輸送用機械器具	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	25	8.0	60.0	32.0	12.5	62.5	25.0	8.0	64.0	28.0
非製造業	341	15.1	44.8	40.1	11.7	50.3	38.0	12.7	47.5	39.9
建設業	67	14.9	32.8	52.2	10.3	39.7	50.0	15.2	30.3	54.5
情報通信業	31	19.4	48.4	32.3	6.7	60.0	33.3	16.1	54.8	29.0
卸売業	82	19.5	43.9	36.6	17.1	48.8	34.1	10.3	56.4	33.3
小売業	44	16.3	48.8	34.9	11.6	44.2	44.2	10.5	36.8	52.6
運輸業	28	11.1	51.9	37.0	13.0	56.5	30.4	13.0	52.2	34.8
サービス業その他	89	10.3	49.4	40.2	8.8	57.5	33.8	12.5	53.8	33.8
従業員規模別										
10人以下	64	15.9	41.3	42.9	11.7	45.0	43.3	10.2	44.1	45.8
11～30人	149	10.2	44.2	45.6	9.2	49.3	41.5	9.9	43.7	46.5
31～50人	69	26.1	46.4	27.5	23.1	50.8	26.2	18.8	54.7	26.6
51～100人	89	16.9	48.3	34.8	15.3	52.9	31.8	13.8	56.3	29.9
101～300人	64	15.9	52.4	31.7	13.3	55.0	31.7	21.3	55.7	23.0
301人以上	51	15.7	51.0	33.3	12.8	57.4	29.8	13.0	52.2	34.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	486	9.9	68.4	21.7	9.7	69.9	20.4	12.5	50.3	37.2	
業種別	製造業	145	13.8	65.2	21.0	10.2	76.6	13.1	12.6	52.4	35.0
	食料品	32	13.3	63.3	23.3	12.9	83.9	3.2	18.8	62.5	18.8
	木材・木製品	7	0.0	85.7	14.3	0.0	50.0	50.0	0.0	42.9	57.1
	パルプ・紙・紙加工	7	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	28.6	42.9	28.6
	印刷・同関連	9	0.0	88.9	11.1	0.0	77.8	22.2	0.0	66.7	33.3
	化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	22.2	44.4	22.2	77.8	0.0	11.1	33.3	55.6
	金属製品	13	18.2	54.5	27.3	9.1	54.5	36.4	8.3	66.7	25.0
	一般機械器具	15	26.7	73.3	0.0	14.3	71.4	14.3	13.3	40.0	46.7
	電気機械器具	17	26.7	73.3	0.0	13.3	80.0	6.7	25.0	31.3	43.8
	輸送用機械器具	5	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0
	その他の製造業	25	4.0	60.0	36.0	12.5	75.0	12.5	4.0	60.0	36.0
	非製造業	341	8.2	69.8	22.0	9.5	66.9	23.6	12.4	49.4	38.2
	建設業	67	0.0	81.3	18.8	12.1	57.6	30.3	14.9	34.3	50.7
情報通信業	31	10.0	76.7	13.3	0.0	84.6	15.4	16.1	54.8	29.0	
卸売業	82	10.1	68.4	21.5	9.3	69.3	21.3	18.8	43.8	37.5	
小売業	44	7.3	63.4	29.3	15.4	64.1	20.5	11.9	52.4	35.7	
運輸業	28	7.7	65.4	26.9	13.6	59.1	27.3	7.7	57.7	34.6	
サービス業その他	89	12.8	64.1	23.1	6.5	70.1	23.4	4.8	60.7	34.5	
従業員規模別	10人以下	64	8.6	72.4	19.0	14.0	70.2	15.8	14.8	42.6	42.6
	11～30人	149	8.4	67.8	23.8	10.0	63.6	26.4	7.0	51.4	41.5
	31～50人	69	12.5	62.5	25.0	9.7	69.4	21.0	16.2	51.5	32.4
	51～100人	89	9.4	68.2	22.4	8.4	74.7	16.9	14.6	50.6	34.8
	101～300人	64	11.5	70.5	18.0	10.5	71.9	17.5	14.3	47.6	38.1
	301人以上	51	11.1	71.1	17.8	4.7	79.1	16.3	14.0	58.0	28.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	486	7.1	79.1	13.8	18.1	74.6	7.3	7.5	83.4	9.1	13.5	80.0	6.5	
業種別	製造業	145	4.9	81.8	13.3	16.2	74.6	9.2	9.2	81.0	9.9	14.1	78.9	7.0
	食料品	32	12.5	78.1	9.4	34.4	59.4	6.3	12.5	81.3	6.3	15.6	78.1	6.3
	木材・木製品	7	14.3	85.7	0.0	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	0.0	71.4	28.6
	パルプ・紙・紙加工	7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	11.1	55.6	33.3	0.0	77.8	22.2	0.0	66.7	33.3
	化学・ゴム製品	6	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	44.4	44.4	33.3	44.4	22.2	22.2	66.7	11.1	22.2	77.8	0.0
	金属製品	13	0.0	84.6	15.4	0.0	83.3	16.7	0.0	66.7	33.3	25.0	75.0	0.0
	一般機械器具	15	0.0	93.3	6.7	13.3	86.7	0.0	0.0	93.3	6.7	26.7	73.3	0.0
	電気機械器具	17	5.9	70.6	23.5	11.8	88.2	0.0	17.6	76.5	5.9	11.8	88.2	0.0
	輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
	その他の製造業	25	0.0	87.5	12.5	8.3	87.5	4.2	8.3	83.3	8.3	4.2	91.7	4.2
	非製造業	341	8.2	77.8	14.1	19.0	74.6	6.4	6.7	84.6	8.8	13.3	80.4	6.3
	建設業	67	5.2	86.2	8.6	16.7	83.3	0.0	1.8	89.5	8.8	14.9	79.1	6.0
情報通信業	31	3.3	83.3	13.3	13.3	76.7	10.0	3.7	77.8	18.5	19.4	74.2	6.5	
卸売業	82	10.0	75.0	15.0	17.5	73.8	8.8	10.1	86.1	3.8	8.6	86.4	4.9	
小売業	44	23.8	59.5	16.7	23.8	66.7	9.5	14.3	78.6	7.1	14.3	83.3	2.4	
運輸業	28	0.0	81.8	18.2	18.2	68.2	13.6	0.0	93.8	6.3	3.7	85.2	11.1	
サービス業その他	89	4.1	81.1	14.9	22.5	73.2	4.2	4.7	82.8	12.5	16.7	75.0	8.3	
従業員規模別	10人以下	64	8.6	75.9	15.5	19.3	75.4	5.3	11.1	83.3	5.6	6.9	87.9	5.2
	11～30人	149	5.0	81.4	13.6	23.8	69.2	7.0	8.8	80.3	10.9	9.5	83.0	7.5
	31～50人	69	9.1	77.3	13.6	22.7	66.7	10.6	7.9	84.1	7.9	19.1	72.1	8.8
	51～100人	89	6.1	75.6	18.3	8.5	81.7	9.8	2.7	85.3	12.0	15.9	79.5	4.5
	101～300人	64	8.6	82.8	8.6	11.9	79.7	8.5	9.4	83.0	7.5	21.0	72.6	6.5
	301人以上	51	8.9	80.0	11.1	17.4	82.6	0.0	4.4	88.9	6.7	11.8	82.4	5.9

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	486	49.3	24.1	21.8	29.2	2.5	36.6	20.3	6.1	4.0
製造業	145	51.0	28.7	27.3	26.6	4.2	29.4	25.9	8.4	4.2
食料品	32	38.7	25.8	41.9	38.7	6.5	35.5	48.4	12.9	6.5
木材・木製品	7	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	7	71.4	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
印刷・同関連	9	66.7	55.6	44.4	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1
化学・ゴム製品	6	66.7	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	55.6	66.7	33.3	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1
金属製品	13	50.0	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0
一般機械器具	15	46.7	20.0	13.3	0.0	0.0	26.7	6.7	13.3	6.7
電気機械器具	17	52.9	29.4	23.5	47.1	5.9	41.2	17.6	5.9	0.0
輸送用機械器具	5	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
その他の製造業	25	56.0	24.0	24.0	28.0	0.0	20.0	20.0	4.0	4.0
非製造業	341	48.5	22.1	19.4	30.3	1.8	39.7	17.9	5.2	3.9
建設業	67	58.5	21.5	23.1	21.5	0.0	40.0	13.8	0.0	1.5
情報通信業	31	38.7	12.9	0.0	41.9	3.2	32.3	9.7	12.9	6.5
卸売業	82	52.4	34.1	25.6	17.1	0.0	28.0	19.5	8.5	7.3
小売業	44	50.0	17.5	22.5	37.5	12.5	45.0	22.5	2.5	0.0
運輸業	28	39.3	10.7	17.9	39.3	0.0	39.3	35.7	3.6	3.6
サービス業その他	89	42.9	20.2	16.7	39.3	0.0	51.2	14.3	4.8	3.6
従業員規模別										
10人以下	64	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
11～30人	149	71.4	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
31～50人	69	66.7	55.6	44.4	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1
51～100人	89	66.7	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
101～300人	64	55.6	66.7	33.3	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1
301人以上	51	50.0	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	486	10.6	1.1	1.9	3.4	23.9	16.9	11.0	17.8	4.0
製造業	145	14.0	2.8	0.7	2.8	15.4	23.8	17.5	21.7	4.9
食料品	32	12.9	6.5	0.0	0.0	25.8	9.7	22.6	12.9	3.2
木材・木製品	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1	55.6	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	11.1	44.4	33.3
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
一般機械器具	15	33.3	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0	13.3	33.3	13.3
電気機械器具	17	11.8	0.0	5.9	0.0	17.6	41.2	23.5	17.6	0.0
輸送用機械器具	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
その他の製造業	25	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0	24.0	24.0	0.0
非製造業	341	9.1	0.3	2.4	3.6	27.6	13.9	8.2	16.1	3.6
建設業	67	12.3	1.5	1.5	1.5	15.4	24.6	1.5	15.4	3.1
情報通信業	31	19.4	0.0	6.5	0.0	38.7	29.0	0.0	22.6	0.0
卸売業	82	3.7	0.0	2.4	1.2	31.7	1.2	23.2	12.2	1.2
小売業	44	7.5	0.0	2.5	10.0	45.0	5.0	10.0	12.5	5.0
運輸業	28	10.7	0.0	0.0	7.1	10.7	3.6	7.1	25.0	7.1
サービス業その他	89	8.3	0.0	2.4	4.8	26.2	20.2	1.2	16.7	6.0
従業員規模別										
10人以下	64	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
11～30人	149	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
31～50人	69	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1	55.6	0.0
51～100人	89	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
101～300人	64	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	11.1	44.4	33.3
301人以上	51	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3

④新卒採用に関する意識調査

来年度の新卒採用計画

(単位：%)

	回答数	採用を増やす	前年度並みの採用	採用を減らす	採用の予定はない	未定	
全体	483	13.9	28.6	2.1	35.2	20.3	
業種別	製造業	145	12.4	29.0	2.8	37.2	18.6
	食料品	32	18.8	31.3	3.1	34.4	12.5
	木材・木製品	7	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3
	パルプ・紙・紙加	7	0.0	42.9	0.0	42.9	14.3
	印刷・同関連	9	11.1	22.2	0.0	33.3	33.3
	化学・ゴム製品	6	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	22.2	0.0	33.3	44.4
	金属製品	13	7.7	30.8	7.7	38.5	15.4
	一般機械器具	15	20.0	40.0	0.0	26.7	13.3
	電気機械器具	17	23.5	35.3	5.9	17.6	17.6
	輸送用機械器具	5	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0
	その他の製造業	25	0.0	20.0	0.0	56.0	24.0
	非製造業	338	14.5	28.4	1.8	34.3	21.0
	建設業	66	18.2	27.3	1.5	30.3	22.7
	情報通信業	31	12.9	45.2	3.2	19.4	19.4
	卸売業	82	15.9	18.3	3.7	35.4	26.8
	小売業	43	18.6	41.9	0.0	34.9	4.7
運輸業	28	3.6	10.7	0.0	60.7	25.0	
サービス業その他	88	12.5	31.8	1.1	33.0	21.6	
従業員規模別	10人以下	64	9.4	4.7	0.0	60.9	25.0
	11～30人	147	8.8	17.0	0.7	46.9	26.5
	31～50人	69	15.9	18.8	4.3	42.0	18.8
	51～100人	89	19.1	40.4	4.5	18.0	18.0
	101～300人	63	17.5	50.8	3.2	23.8	4.8
	301人以上	51	17.6	56.9	0.0	3.9	21.6

新卒採用計画を検討する際に重視する要素

(単位：%)

	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他	
全体	462	17.5	17.1	17.1	35.1	10.6	0.9	1.7	
業種別	製造業	139	23.7	18.7	15.1	31.7	9.4	1.4	0.0
	食料品	30	26.7	23.3	10.0	23.3	16.7	0.0	0.0
	木材・木製品	6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加	6	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0
	金属製品	13	30.8	15.4	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0
	一般機械器具	15	13.3	20.0	13.3	33.3	13.3	6.7	0.0
	電気機械器具	17	11.8	5.9	11.8	64.7	5.9	0.0	0.0
	輸送用機械器具	5	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	34.8	21.7	8.7	26.1	4.3	4.3	0.0
	非製造業	323	14.9	16.4	18.0	36.5	11.1	0.6	2.5
	建設業	64	14.1	9.4	26.6	39.1	7.8	1.6	1.6
	情報通信業	31	16.1	9.7	12.9	45.2	16.1	0.0	0.0
	卸売業	78	19.2	17.9	12.8	33.3	12.8	0.0	3.8
	小売業	38	7.9	13.2	26.3	44.7	7.9	0.0	0.0
運輸業	26	15.4	38.5	11.5	23.1	7.7	0.0	3.8	
サービス業その他	86	14.0	17.4	16.3	34.9	12.8	1.2	3.5	
従業員規模別	10人以下	55	20.0	14.5	18.2	23.6	18.2	1.8	3.6
	11～30人	138	29.7	15.2	18.8	23.9	10.9	1.4	0.0
	31～50人	67	17.9	22.4	9.0	35.8	10.4	1.5	3.0
	51～100人	89	10.1	15.7	16.9	44.9	10.1	0.0	2.2
	101～300人	62	6.5	24.2	19.4	37.1	11.3	0.0	1.6
	301人以上	51	7.8	11.8	19.6	56.9	2.0	0.0	2.0

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
モンスターコンシューマー	食料品製造
熊本地震による自動車産業の生産停止等	鉄鋼・非鉄金属製造
生産設備の老朽化	鉄鋼・非鉄金属製造
公共工事の減少、消費税増税、選挙等、不透明な要素が多い為、危機感が拭えない。	鉄鋼・非鉄金属製造
将来に向けた技術開発力	一般機械器具製造
品質問題	一般機械器具製造
木材の確保	建設業
業界における競争の激化	建設業
管理者が不足している。	卸売業
求人をかけても良い人材に恵まれない。	小売業
4、5月は店売りは忙しいが、配達(飲食店への搬入)は減少した。	卸売業・小売業
熊本地震による影響	運輸業
競合先の増加	運輸業
生産拠点の海外移転等による産業構造の変化	運輸業
三菱自動車による燃費虚偽表示問題	自動車販売業
道路占有料	広告業
施設の老朽化	飲食業
取引先の設備投資減少	総合リース業

② 新卒採用計画を検討する際に重視する要素

自由回答	業種
顧客がより良い製品を求めらる中で、そのニーズに対応出来る社内の体制を整備すること	金属製品製造
従業員の高齢化に伴う欠員補充	金属製品製造
中途採用も含めた、即戦力としての有資格者の確保	建設業
業績見通し、退職者の補充、従業員の年齢構成、優秀な人材の確保を総合的に考慮している。	卸売業
会社としての戦略	卸売業
社内の教育体制、対応力が新人教育の責務を実行できるか、否か。	運輸業
社内の労働力が不足している。	警備業
協調性、明るさ、素直さを有する人材の採用	不動産業